

・進まぬ自助努力準備、低い充足感

“ 公的保障だけではまかなえない ” とする割合が増加する一方で、“ 自助努力で経済的準備をしている ” は減少

“ 公的保障だけではまかなえない ” という意識が高まるなか、自助努力準備の状況を尋ねた。

その結果、生命保険や個人年金保険、預貯金や有価証券など何らかの手段で準備している割合は、「医療保障」が79.3%で最も高く、次いで「死亡保障」70.8%、「老後保障」61.5%、「介護保障」39.2%の順となっている。

前回結果と比較すると、公的保障への期待低下に伴い自助努力準備の必要性に対する認識が一層高まる中であって、総じて自助努力で「準備している」が減少している。(図表11)

図表11 自助努力による経済的準備(「準備している」の割合)

(単位：%)

	医療保障			老後保障			介護保障			死亡保障		
	平成13年	平成16年	16年-13年									
全 体	80.2	79.3	- 0.9	63.6	61.5	- 2.1	40.8	39.2	- 1.6	74.5	70.8	- 3.7
20歳代	61.0	58.0	- 3.0	30.3	33.9	3.6	15.2	14.7	- 0.5	49.3	44.8	- 4.5
30歳代	82.3	82.3	0.0	62.0	56.3	- 5.7	27.5	27.0	- 0.5	76.1	74.1	- 2.0
40歳代	87.7	88.1	0.4	72.9	70.0	- 2.9	40.6	39.9	- 0.7	82.7	82.2	- 0.5
50歳代	86.4	85.0	- 1.4	72.7	70.0	- 2.7	53.0	47.7	- 5.3	82.7	75.9	- 6.8
60歳代	80.5	79.3	- 1.2	70.3	67.5	- 2.8	56.1	53.3	- 2.8	76.4	70.6	- 5.8

いずれの保障領域においても6～7割が準備不足であると認識

自助努力に公的保障や企業保障をあわせた現在の生活保障に対する充足感をみると、「充足感なし」は老後保障(72.7%)と介護保障(70.3%)で約7割、医療保障(59.7%)と死亡保障(57.1%)で約6割となっている。いずれの領域においても「充足感なし」が6～7割となっており、自助努力による経済的準備割合の低い老後保障と介護保障では、特に「充足感なし」が高くなっている。(図表12)

図表12 生活保障に対する充足感(「充足感なし」の割合)

(単位：%)

	医療保障			老後保障			介護保障			死亡保障		
	平成13年	平成16年	16年-13年									
全 体	59.2	59.7	0.5	72.6	72.7	0.1	71.5	70.3	- 1.2	57.5	57.1	- 0.4
20歳代	56.1	54.7	- 1.4	66.7	69.7	3.0	67.5	66.0	- 1.5	52.1	58.0	5.9
30歳代	57.2	58.2	1.0	77.4	79.2	1.8	73.4	73.5	0.1	59.9	60.2	0.3
40歳代	62.2	59.3	- 2.9	81.2	78.4	- 2.8	78.1	74.4	- 3.7	66.0	58.4	- 7.6
50歳代	60.6	60.9	0.3	74.0	72.6	- 1.4	73.9	71.3	- 2.6	57.6	57.1	- 0.5
60歳代	59.6	62.9	3.3	65.1	66.2	1.1	64.5	67.2	2.7	51.6	53.7	2.1